

(公財) 原子力環境整備促進・資金管理センター
第35回 最終処分積立金運用委員会 議事録

1. 日 時 平成29年 6月12日 (月) 15:00~17:00

2. 場 所 東京都中央区月島1-15-7
原子力環境整備促進・資金管理センター (第一・第二会議室)

3. 委員の現在数 5名

4. 出席した委員の氏名

委員長 浅野 幸弘
委 員 神谷 高保
委 員 井潟 正彦
委 員 伊藤 敬介
委 員 山崎 元

以上 5名 出席

5. 議 題

- I. 最終処分積立金運用実績 (平成28運用年度実績及び平成29年4月末実績) (報告)
- II. 平成29運用年度最終処分積立金運用計画変更 (案) (審議)

6. 開 会

事務局から、本日の第35回最終処分積立金運用委員会は、同運営規則第4条の規定による定足数を満たしているので、有効に成立している旨の報告があった。

続いて、高橋理事長が開会の挨拶を述べ、議事に入った。

7. 議事の概要

事務局から、上記5. の議題について、下記の説明を行った。

I. 最終処分積立金運用実績 (平成28運用年度実績及び平成29年4月末実績)

第一種最終処分積立金の平成28運用年度債券購入額は、平成27年度積立金受入額などから原子力発電環境整備機構への取戻額を差し引いた額に当期の償還額と利息収入を加えた額750億円となった。その内訳は、国債13億円(2%)、政府保証債221億円(29%)、地方債221億円(30%)、事業債等295億円(39%)となり、計画通り達成できた。

平成28年度購入債券の平均利回りは0.08%で、評価基準である‘当年度の運用計画をベースに加重平均した国債応募者利回り’△0.07%を上回った。

平成29運用年度債券購入額は、積立金受入額から原子力発電環境整備機構への取戻額を差し引いた額に、当期の償還額と利息収入を加え、783億円を見込む。平成29年4月末実績では、ほぼ計画通り購入を実施している。

また、保有している地方債及び事業債等の中で要注意区分とされている債券については、T

スプレッドの状況や発行体の経営状態などを勘案し、現時点において、売却を要する状況にはない。

第二種最終処分積立金の平成28運用年度債券購入額は、平成27年度積立金受入額などから原子力発電環境整備機構への取戻額を差し引き、当期の償還額と利息収入を加えた額95億円となった。その内訳は、5年国債0億円（0%）、地方債38億円（40%）、事業債等57億円（60%）となり、ほぼ計画通り達成できた。

平成29運用年度債券購入額は、平成28年度積立金受入額から原子力発電環境整備機構への取戻額を差し引き、当期の償還額と利息収入を加えた額81億円を見込む。平成29年4月末実績では、ほぼ計画通り購入を実施している。

※運用年度対象期間は3月から2月まで。

上記Ⅰ.の報告について意見交換を行った。

Ⅱ.平成29運用年度最終処分積立金運用計画変更（案）

長期国債の利回りはゼロ金利程度が見込まれるが、足元はプラス圏で推移していることを踏まえ、柔軟性をさらに持たせるために購入比率の乖離許容幅等について変更することとした。

上記Ⅱ.の議題について、審議した結果、了承した。

8. 次回スケジュール

平成30年1月下旬から2月上旬を目途に開催したい。

9. 閉 会

<委員会で寄せられた意見>

Ⅰ. 最終処分積立金運用実績（平成28運用年度実績及び平成29年4月末実績）

○運用計画通りに運用されており問題はない。

Ⅱ.平成29運用年度最終処分積立金運用計画変更（案）

○平成29運用年度の運用計画変更については、事務局案通りでよい。

○次回の委員会までに、第一種積立金について、当初計画から国債の購入割合を50%にすることが可能か検討してはどうか。

以 上

事務局：資金管理業務部 TEL：03-3534-4581